

# ☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



- 代表質問……………②  
 フロントニアネット(田中 昭善)  
 民主さやま(丸山 高廣)  
 政友会(山本 尚生)  
 日本共産党議員団(北村 栄司)  
 公明党(片岡 由利子)
- 個人質問……………⑤  
 富永 清史(公明党)  
 中井 新子(フロントニアネット)  
 西尾 浩次(政友会)  
 加藤 元臣(公明党)  
 諏訪 久義(政友会)  
 薦田 育子(日本共産党議員団)  
 西野 榮一(フロントニアネット)  
 原口 良一(民主さやま)  
 井上 健太郎(フロントニアネット)  
 松尾 巧(日本共産党議員団)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「秋」

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)

代表質問  
フロンティアネット  
田中 昭善

財政の見通しについて

【問】平成16年度以降4年連続、基金を取り崩さずに黒字決算となっている。しかし、財政運営フレームによると、平成26年度までは、毎年多額の収支不足が発生するとのことであるが、黒字決算が続く中で、今後の財政の見通しは。

【答】財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算を続けている決算収支や、健全化判断比率の数値だけを見ると、財政状況は好転と思われるが、この間の経常収支比率、公債費負担比率は高水準にあり、財政は硬直状態にある。今後、職員の大量退職、公債費償還等を含め、厳しさを増すと考え。財政運営フレームを基本として収支改善を図り、第2期地方分権改革の動向を勘案しながら効率的な財政運営に努める。

住宅開発が進み、金剛駅への交通が今後も増大すると予想されるが、この路線で歩道段差の未整備箇所が未だ残っている。引き続き、歩道設置等の安全対策の充実を望むが。

【答】歩道整備は、橋の西側直近に一部公有地があり、河川護岸工事が完成後整備する。また、今年度から東村交差点南側にも歩道設置事業に着手、地権者への協力要請と測量業務を行っている。

残る未整備箇所は、財政状況を踏まえ取り組む。

【要望】必要性は認識しておられるので、財政が許せば早期事業化を望む。

ため池の有効活用について

【問】用水の管理は水利組合が行っているが、都市化の進行、受益面積の減少、水利組合員の高齢化などにより維持管理が行き届かず、ため池周辺の住宅住民の不平をかねている。

ため池の持つ雨水の調整機能を維持しつつも一部埋め立て、市民農園、駐車場など公共性に配慮した多面的な土地有効活用を図れないか。

【答】ため池を一部埋め立てて有効活用を図ろうとする場合、当該財産区財産を所有している地域関係住民と協議し合意形成のもと、代表者が財産処分等の申請を行うこととなっており、その際にも当該地区の長期的な展望に立った有効かつ適切な利用計画を考慮する必要がある。

市としては、財産区財産としてのため池の適正管理という観点から、地域住民の全体合意を前提とした関係者からの相談に応じていきたいと考えている。

【要望】財産区財産とはいえ、大いに行政が関係するものだけに水利組合など関係者に対し、一層の助言を願う。

廿山高蔵寺線の歩道整備と安全対策について

【問】9月1日、金剛橋が供用開始となった。橋の両側に歩道が設けられ、安全対策が図られた当幹線は、ニュータウン等からの通行の多い路線でもある。さらに、西部地域では

# 一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました

## 本会議映像

録画放映中



【要望】厳しい状況の中であるが、幼・小・中学校の耐震補強工事や道路整備等、喫緊の事業に取り組んでいただき、健全化に向けても努力されるよう要望する。

本会議での様子もインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています)

大阪狭山市のホームページから市議会の順にアクセスして下さい。

代表質問  
民主さやま  
丸山 高廣

大阪ミュージアム構想について

【問】大阪府では、府内にある観光資源を再構築し、年内にホームページに掲載するなどを行う方針だが、本市の見解を伺う。

【答】大阪狭山市の魅力を広くPRできるならば、積極的に参加したい。

この案は、市民・市民団体・企業等からも提案できると大阪府から聞いている。

詳細が決まり次第、市の広報誌やホームページなどで広く市民に知らせていく。

不登校対策について

【問】「心のケア」は、子どもたちが一人で解決するには困難であり、大きな問題である。多様化しつつある、保健室の充実といった観点からも、「養護教諭の複数配置」も含め、今後の不登校対策について本市の取り組みを伺う。

【答】本市が最も力を入れているのは、「不登校の未然防止」である。

年間150回以上の指導主事の助言による「わかる授業」をテーマとした授業改善に取り組み、教職員向けには「ソーシャルスキルワーク」に関する研修会を実施し、小学6年生の保護者が進路先の中学校に進学相談ができる体制を整えるなど、「小中連携」を進めることで、不登校の未然防止に努めている。

また、不登校生への支援は、適応指導教室「フリースクールみ・ら・い」での個別指導や別室登校の専用場所を設けての「教職員」や「スクールカウンセラー」によるカウンセリングを行っている。

「養護教諭の複数配置」については、本年度、東小学校で加配を行っ

た。これからも児童生徒へきめ細かな対応を行いたい。

地産地消の推進と食糧自給率向上について

【問】消費者の関心は「国産品」へと高まっている。日本の食糧自給率は、約40%である現状の中、以下について見解を伺う。

①スーパーやコンビニ等の協力を得て、「市内で採れたもの」を身近に購入できるよう検討してはどうか。

②本市の自給率向上と今後の活性化を考え、「新規就農者」への支援を検討してはどうか。



【答】①受入側の条件を満たすには、生産者から品数・種類など、相当数の供給が必要である。すでに取り組んでいる学校給食材料の提供、朝市の充実、産業まつりやさやま池まつり等での直売を引き続き行い、「地産地消」の促進に努めたい。

②農業の経営には、技能・知識の修得度を初め、農地・機械等の購入に係る資金調達など、様々な条件が求められる。本市としては、希望者に対し、大阪府内の窓口である「財団法人大阪府みどり公社」等の機関への紹介に努めたい。

【要望】①スーパーやコンビニ等でひと月や数か月に1回、「地産地消の日」を設け、試験的に販売を行うなど協力をいただき、消費者の購入機会の拡大となるよう要望する。

②機関の紹介に加え、様々な情報提供や紹介を行って、希望者への支援となるよう要望する。

代表質問  
政友会  
山本 尚生

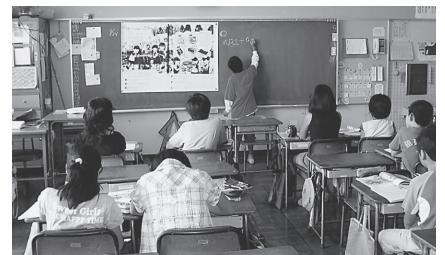
平成19年度決算と今後の財政運営について

【問】平成16年度から4年連続で財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算を続けている。一方、日本経済の先行きや、公債費の返還や退職金など多額の財源不足が発生する可能性もある。今後、どのような行政水準を維持、または、めざした財政運営を行なわれるのか。

【答】平成19年度決算の健全化判断比率も早期健全化基準を下回っている。しかし、今後も、現行の行政水準を維持していくために、多額の収支不足が発生し、基金の取り崩しで収支の均衡を図る必要がある。大阪府維新プログラムの補助金の見直しによる影響や、第2期分権改革の動向など不透明な部分もあるが、効率的な行財政運営に努めていく。

全国学力・学習状況調査の本市の状況と今後の対応について

【問】4月22日に実施された第2回全国学力・学習状況調査の結果が公表された。大阪は昨年に引き続き全国平均を下回り、下位に低迷している。学習支援チューター制度等、様々な施策を実施している本市の状況と結果の公表、そして学力の向上を図るための対応は。



習熟度別指導風景

【答】本市の結果は、昨年同様、おおむね良好であり、一定の評価ができる。ただ、小・中学校とも、国語

に課題がある。また、結果の公表は慎重に判断したい。今年度「大阪狭山市学力向上プラン」を策定し、夏休みの学習支援等の充実を図っている。また、各学校には、家庭との連携を強め、自学自習力の育成を図るよう指導していく。

### 河川や排水路の整備、浚渫（しゅんせつ）について

**【問】** 台風シーズンにあたって、市内の河川や排水路の整備強化が求められる。東除川、西除川、三津屋川は河床が草木で覆われ、土砂の堆積も見られる。快適な都市機能と、みどり輝く水の郷さやまにふさわしい河川等の整備や定期的な浚渫は。

**【答】** 市内を流れる3河川は、府により一部区間を除いて、概ね完成している。市の大雨への対策は、下水道雨水計画を進め、浸水被害が発生している箇所から順次、整備している。

今年度は、現地調査の上、西除川の狭山池上流で浚渫する。今後も、下水道整備を推進し、府に河川改修や定期的な浚渫を要望していく。

### 地上デジタル放送対応普及への補助制度の創設について

**【問】** テレビは2011年に地上デジタル放送へ完全移行され、従来のアナログテレビのままではみることができなくなる。

そこで、買い替え等対応が困難な様々な世帯に対し、受信に必要な設備費用の一部を補助する制度を今から時限的に設けては。

**【答】** 国は、生活保護世帯を対象にチューナーを現物支給する方針を打ち出している。誰もがデジタルテレビ放送を受信できるのが基本であると認識している。機器の買い替え等が困難な世帯への助成は、国の今後の支援策の動向を見守るとともに、市長会等を通じて国に要望したい。

## 代表質問 日本共産党議員団 北村 栄司

### 後期高齢者医療制度の廃止の世論を

**【問】** 後期高齢者医療制度は、75歳という年齢でお年寄りを差別し、お年寄りの保険料負担を段階的に大きく増やしていく制度である。一時的な取り繕いでは何の解決にもならない。全都道府県の約4分の3の35府都県の医師会も反対や見直しなど批判的な態度を表明している。

戦中・戦後と苦勞をされてきた高齢者が、安心できる医療制度の実現のため、市長として廃止を国に求めていただきたい。

**【答】** 欠陥はたくさんあるが、スタートしている医療制度をもとに戻すというのは大変な困難がある。そのため、このまま一挙に医療制度を全面的に改革する方向へ持っていくほうが、国民にとってもプラスではないかと思っている。

**【意見】** たくさんの欠陥があると認めるなら廃止表明をしたらいいではないか。なぜ出来ないか疑問に思う。



### 橋下知事の財政改革案は、市民を守るものではない。市の見解を問う

**【問】** 財政厳しくとも、府民に必要な施策を維持し、さらに向上させるためにこそ財政再建がある。橋下改革は府民に必要な事業を削減するものとなっている。特に医療や教育などの削減には、市として断固反対する姿勢が必要と考えるが見解を伺う。

**【答】** 綿密な協議を大阪府と進めて

いきたいと考えている。

### 狭山駅バリアフリー化について

**【問】** 基本構想ができ上がり、本年度は市・国・南海電鉄の3社により費用負担の協議が行われると聞いている。今後の展望を伺う。

**【答】** 国の補助制度を活用できるエレベーター4基設置案となり、南海電鉄が補助採択に向けて国との調整を行っている。引き続き協議を進め、事業着手に向け取り組む。

### 障がい者ができるだけ市内や近隣で就職できるよう支援を

**【問】** 第2次大阪狭山市障害者計画では、雇用就労支援に努めていく必要があるとの方針が明記されているが、実情を伺う。

**【答】** 南河内南障害者就業生活支援センター、市地域就労支援センターなどとの連携、また、精神障害者地域活動支援センター「いーず」や地域支援センター「ばるばる」においての生活相談とあわせた就労相談や支援を行っている。今後とも、関係機関、関係団体との連携を密にし、障がいのある人が働きやすい環境づくりや障がいのある人の個々のニーズに応じた就労支援などを行っている。いきたいと考えている。

### 妊婦健診の充実を求める

#### (5回実施は早急に)

**【問】** 厚生労働大臣は、来年4月から14回分を無料で受けられるよう検討すると表明。国が財政措置すれば市は当然14回実施すべきだ。現在、本市は3回、すでに5回以上実施している自治体は9割に達している。本市もすみやかに5回実施を求める。

**【答】** 前向きに検討していきたい。14回実施は、国の明確な財政措置があれば当然対応する。

## 代表質問

公明党  
片岡 由利子

### 妊婦健康診査全額無料助成 14 回へ 向けてさらなる事業の拡充について

**【問】** ①妊婦健診の 5 回以上の拡充とまもなく国において 14 回の全額公費負担の交付税措置が行われたとき、本市でも速やかに全額無料助成に取り組むこと。②妊婦健康診査項目にヒト T 細胞白血病ウイルス 1 型 (HTLV-1) の抗体検査を導入すること。以上を要望し、見解を伺う。



**【答】** ①実施回数を 3 回以上に増やすことを前向きに検討する。②九州地方の県では HTLV-1 の抗体検査を実施しているところもある。当該抗体検査を健診項目に追加するよう大阪府に要望する。

### さらなる財政健全化の取り組みについて

**【問】** ①的確な財政状況を把握するには、新しい公会計制度の取り組みが喫緊の課題である。資産、債務の適正な把握と管理であり、資産価値の適切な評価が重要である。②平成 19 年度の経常収支比率では、多いものから人件費が 32.5%、公債費が 20.8%等で合計 96.5%であった。今後は、退職金の増加、扶助費や繰出金の増加により悪化の見込みであるとされている。何としても住民への行政サービスを維持していくには、経常収支比率の改善を図らなければならない。以上 2 点について、市長の見解を伺う。

**【答】** ①資産価値の適切な評価は重要である。平成 21 年度秋の公表に向けて、新しい公会計制度の整備に取り組む。②本市は平成 26 年度まで公債費の支出が毎年 22 億円から 24 億円の間で推移する。職員退職手当の支出も大きく今後の改善は非常に厳しいと予測するが、最善を尽くす。

### 本市の雇用について

**【問】** ①女性のポジティブアクションは図られているのか。男女雇用機会均等法第 7 条「間接差別の禁止」を踏まえ、見解を伺う。②民間の最低限の基準とされる労働基準法やパートタイム労働法など、関係法令により「男女同一賃金、同一労働」や「通常の労働者と同視すべき短時間労働者への差別的取り扱いの禁止等」が規定されている。本市の多様化した雇用形態の中で、嘱託職員や非常勤職員について、これら労働者としての権利は担保されているのか伺う。

**【答】** ①研修の一層の充実により職員の能力開発に取り組む。②国の短時間勤務のあり方に関する研究会の発足や年内の法改正も視野に入れた結論が出るという動向を踏まえて、適切に対応する。

### 本市の教育行政の課題について

**【問】** ①全国の不登校の小中学生は、5 年ぶりの 2 年連続増加となった。本市の実態と取り組みを伺う。②法教育の推進について、本市の見解を伺う。

**【答】** ①本市では、不登校はピーク時の半数 50 人に減少し、いじめは 14 件で減少にある。養護教諭はカウンセリングに努め、スクールカウンセラー相談件数は、昨年 622 件となった。発達障害への個別的教育支援計画策定を来年度から実施予定である。②積極的な情報提供と支援に努める。

## 個人質問

富永 清史

### 2 歳児歯科健診時に母親も一緒に

**【問】** 乳歯の生えそろう頃の 2 歳 6 か月児に歯科健診が行われている。そのときに母親も一緒に診てもらう制度を提案する。

理由は、①子どもを産む母親はカルシウム不足が骨や歯に影響が出るとされ、産後の適当な時期に歯科健診を受けるのが望ましいこと。②虫歯原因の一つであるミュータンス菌は母から子へ感染し、しかも 2 歳前後に定着する。この細菌は非常に強い歯牙への付着性能を持ち、虫歯発生に最も強く関与する。

従って子どもの虫歯予防にはまず母親の虫歯治療や予防が必要なのである。しかし母親は、産後の子育て等で忙しく、歯科健診を受けられないのが現状である。2 歳児歯科健診の折、一緒に診てもらうのが理想的ではないか。



**【答】** 母子手帳の交付時期など、感染防止の必要性等について、さらに啓発していく。

### 人間ドック等助成事業について

**【問】** ①富田林市は特定健診との整合性を図るため人間ドック等検診助成事業の料金体系を見直し、特定健診の受診券を持参すれば 4,000 円割り引いている。本市もすべきだが。② 75 歳以上の後期高齢者が人間ドック等の検診を受けたくても、4 月からは助成されてない。継続実施を望むがどうか。

【答】 ①今後の検討課題とする。  
②後期高齢者医療制度の中で実施していきよう要望していく。

### 予防接種の個別受診体制の構築を

【問】 ①BCGの個別接種化を。  
②乳幼児期からの予防接種の中で、三種混合の全面個別接種化ほど大事なものはない。現在1期追加接種のみの実施である。全面的に個別化していないのは、府内で本市と高石市のみである。

【答】 ①②医師会に強く要望していく。

### 個人質問

中井 新子

### 市立郷土資料館の管理運営について

【問】 市長が橋下知事との対談時に「府立狭山池博物館と市立郷土資料館を統合することによって、お互い経費節減につながるものであれば協力する。大阪府・大阪狭山市・市民にもメリットがあれば協議を進める」と述べているが、その内容、市の方向性について見解を伺う。①共同運営の時期はいつか。②維持管理費や運営経費等に関する負担の基本的な考え方及び府立狭山池博物館の運営形態はどうするのか。③市立郷土資料館の建物は、統合後どうしていくのか。



【答】 ①協議が成立すれば、平成21年4月以降、可能な限り早い段階で運営する。②郷土資料館を狭山池博物館の中に移設し、府・市が共同して2つの施設を運営し、資料の保管

展示を柱に双方が従来どおりの機能を発揮することを前提とする。また、市民、府民との協働による三者合同による運営体制を考えている。③資料の保管、埋蔵物の整理分類、市史編さん等、継続して使用していく。

【要望】 共同運営に当たり、府・市においても経費の削減につながり、市民にとってもサービスの低下にならないように郷土資料館としての役割を十分果たしていただきたい。

### 西除川の改修に伴い、茱萸木7丁目の草沢橋の拡幅について

【問】 西除川にかかる草沢橋は交通量も多く、大型貨物車等も頻りに走行している中、車両の対面通行ができず、手前で待機して通行をしている。草沢橋の延長上にある富田林泉大津線は、大阪府広域緊急交通路として位置付けされており、大変重要な道路である。また、住宅開発も進む中、生活道路としても多くの人々が利用しているが、歩道もなく安全確保からも草沢橋の拡幅は必要不可欠と考えるが、見解を伺う。

【答】 早期に計画を立て、草沢橋の架け替えも含め、府に要望していく。

【要望】 早期実現に向けて、関係機関に強く要望していただきたい。

### 個人質問

西尾 浩次

### スポーツ施設の充実について

【問】 第三青少年広場の利用者数は実績報告書では、平成19年度は1万7,608人で、平成19年度1か月平均で約1,500人の方々が利用されている。市民の健康・体力の増進、また市民相互の親睦を図る重要な施設である。

子ども達から高齢者まで安心してスポーツができる施設のために、3点について伺う。

- ①広場北側にトイレの設置。
- ②広場内の4か所に散水栓の設置。
- ③広場内にベンチ・日よけの設置。

いずれも市民の強い要望であるので、早期の設置について伺う。

【答】 ①トイレの設置については、高齢者の方々がグランドゴルフやゲートボール競技などで使用のとき不便であるので、利用状況を検証し、検討課題にする。

②散水栓については、すばやく散水出来るように工夫する。

③ベンチ・日よけについては、より快適に利用していただくとともに、利用に支障のないように日よけ等を設置するにはどのような整備が最善か検討する。

### 中学校のクラブ活動について

【問】 過去幾度か質問し、意見を述べてきた。3年間のクラブ活動は子どもの人格形成にとって必要で、重要な意味をもっている。体力や知力の向上だけでなく、将来の進むべき道を決めるのにも大きな役割を果たしている。しかし、まだ中学校によっては、自分が活動したいクラブがない。そこで本年度立ち上げられた「中学校部活動支援人材活用事業」が以前から述べていることも含め、この事業がそうした役割を果たすのか伺う。



【答】 本事業は生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動を、より充実していくうえで、欠かすことのできない派遣事業であると考えている。

【要望】 子ども達が、活動したいクラブがない中学校については、この

事業を活用して、早急に取り組んでいただくよう要望する。

### 個人質問 加藤 もとみ

#### 厳しい経済状況下、優しい市政を要望

**【問】** ①物価高と景気下降の中で市民生活に影響の大きい公共料金改正には配慮を。②年金、医療、生活保護など窓口相談で丁寧な対応を要望する。

**【答】** ①減免制度で支援している。②各部連携強化と丁寧な対応を徹底する。

#### 行政サービスの向上について

**【問】** ①公共施設を使い易くするため利用者の立場で管理運営規則の見直しを。②クレド(経営理念)カードを導入し経営理念の徹底を。③公用語や条例・規則を分かり易くして欲しい。

**【答】** ①利用者の声を聞き改善策をとる。②導入を検討する。③努力する。



#### 子宮頸癌は予防できる癌と 周知啓発を

**【問】** ①子宮癌の約7割を占める子宮頸癌が増加しているが、この癌は検診と適切な医療でほぼ完全に防げる。予防可能な癌と市民に周知啓発し、検診率を上げ、抑止を。②ワクチンは80か国で承認済みで、日本も承認の見通し。ワクチンの周知も要望。

**【答】** ①周知啓発する。②安全を確認後、予防対策の周知を図る。

#### 災害用簡易トイレの普及・啓発を

**【問】** 災害時に必要な備えとしてま

ず水や食料を考えるが避難生活体験者へのアンケートでは「それよりトイレ問題だった」との回答が多い。使い方も簡単、安価で水を使わない市販の災害用簡易トイレの普及・啓発を。

**【答】** 普及・啓発する。

#### 危険な道路の交通安全対策について

**【問】** ①事故記録地図を作り、データに基づいた対策実施優先度の決定を。②カーブし勾配のある大野公民館前から南第二小学校南交差点、ニュータウン西交差点を経て陶器山トンネルまで。③ニュータウン中央交差点付近の抜本的な交通安全対策を。④榮栄木公民館前交差点地下道の閉鎖と防災施設転用を提案し、既に決定されたが、工事の予定を問う。

**【答】** ①事故地図を参考に決定。②大野公民館前から南第二小学校南交差点間は舗装改修や減速帯表示を行うなど。③入り口の変更も含め事業者に要請。④来年3月迄に完成させたい。

### 個人質問 諏訪 久義

#### ごみ排出量の削減について

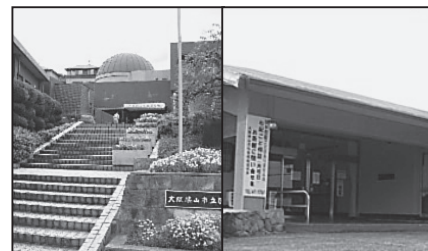
**【問】** 本市の財政逼迫を乗り切るため、市職員の人件費を抑制し、土木・建築等工事における平均落札率は平成17年度から19年度にかけて約9ポイント低くなった。市民はすでに、福祉的給付金や使用料、手数料の負担増を受忍しているが、一層の工夫をしてみたい。ごみ排出量の削減である。市においては、市の「広報おおさかさやま」を活用して、家庭ごみの重量を減らす一層具体的な分かりやすい方策を啓発することについて、考えを伺う。

**【答】** 市役所内においては、6月11日の市長キックオフ宣言により、庁舎内のごみ減量に取り組んでいる。

今後、この取り組みが市民にも広がるよう、広報、ホームページへの掲載や産業まつりなど市のイベント等の機会を捉えて、生ごみの水切りへの協力など、具体的な減量化の方法なども分かりやすく市民に啓発し、ごみ減量化に努めていく。

#### 図書館、公民館、さやま荘の 建て替えについて

**【問】** 既に市職員・事業者・市民は、給与削減・落札率の低下・福祉的給付金や使用料・手数料の負担増など、それぞれに痛みを分かち合っており、市政運営に協力をしている。このように苦しい市財政運営のなか、市民に夢をもってもらいたくために、図書館、公民館、さやま荘を一体化した施設を平成27年頃に建設する施策について、考えを伺う。



市立図書館

さやま荘

**【答】** 図書館等の施設を対象にして、平成13年度に建替えや改修等について検討した。その結果、財源が不足し、PFI方式も活用が困難であった。図書館、公民館、さやま荘を一体化した施設を建設するには、市の総意として決定していく手続きが必要で、今年度から着手する第四次大阪狭山市総合計画策定業務の中で、市民の意見を集約していきたい。

### 個人質問 こもだ 育子

#### テレビの地上デジタル化に向けて

**【問】** 2011年移行に向け、意見や費用についての不安の声が寄せられている。国の支援策は、生活保護世帯

を対象に簡易チューナー 1 台を支給する程度である。生活保護基準に達しない方々への対応、また、辺地共聴施設の改修状況などをみると、“テレビ難民”と言わなければならない人がたくさん出る可能性がある。市としての対策が必要だと考えるが。

**【答】** テレビは生活に密着している。デジタル化に転換しても、今まで同様、だれもが視聴できるのが基本である。国の今後の支援策の動向を見守るとともに、国に要望していく。

### バリアフリー化の促進を

**【問】** ①道路の段差解消を求める。  
道路の段差は、障がい者やお年寄りにとっては大切な問題である。現状と今後の計画方針を伺う。

**②公園の点検を。**  
公園は、最も身近な憩いの場・交流の場である。ベンチや遊具の設置、安全対策などの環境整備等、だれもが楽しみ、安心できる公園が求められる。その観点から総点検し、改善・改良を求める。

**【答】** ①優先度の高い箇所から順次整備を行ってきている。  
②利用者の安全安心な利用を図るため、点検・改善する。  
**【要望】** ①地域から要求があった場合は検討し、早期に取り組んでいただきたい。

### 陶器山通り、茱萸木信号付近の安全対策について



**【問】** ①地下道の閉鎖時期を伺う。  
また、有効活用を求めるが。

②交差点の安全対策を求める。

**【答】** ①年度末をめどに防火水槽に転用するため、開口部を閉鎖し、歩道として整備する。

②対策について、停止線位置の後退も含め、警察と再度協議していく。



### 公務員の倫理の確立に向けての取り組みについて

**【問】** 職員の不祥事事件に対し、議会として、再発防止策の提言をした。その結果、「大阪狭山市職員の倫理の保持に関する条例」が制定された。又、新しく外部の専門的知識を有する者で構成される倫理審査会も設置され、大いに期待している。

特に、公務員倫理の確立に欠かせないものとして、人事の活性化が重要なポイントとなると思うが、見解を伺う。

**【答】** 倫理審査会では、倫理規則の制定に向けた事務を進めており、9月末に審査会の意見をいただくことになっている。意見をいただいた後、直ちに規則を制定し、具体的な事例を盛り込んだマニュアルを作成した上で、条例規則の遵守を職員に徹底すると共に、倫理研修を実施し、一層の倫理意識の高揚を図りたい。管理監督職員に対しては、情報の共有化等を進め、働きやすい、士気の高い職場風土の形成に努めていきたい。

### 高機能消防指令システムについて

**【問】** 生きるものにとって命ほど大切なものはない。災害は、いつ、何処で起こるか分からず、毎日の生活の中で、常に命の危険にさらされているのが現状である。救急活動に対する市民の期待が大きくなっている状況の中で、災害から少しでも早く市民の命を守るために、本年 3 月

から高機能消防指令システムが導入されたが、その後の当システムの活動状況と効果について、又、最大限に予測し得る災害に対し、十分な機能が発揮できるのか、見解を伺う。

**【答】** 当指令センターは、火災、救急を初め、大規模災害に対して、迅速、的確により効果的な消防活動が展開できる最新の情報技術を駆使した指令センターとして構築・導入されたものである。導入により、瞬時に現場が確認でき、現場到着までの時間が大幅に短縮された。今後も職員の技術の向上を図りながら、市民の安心安全の確保に努めていきたい。



### 障がい者の就労支援について

**【問】** さつき第二作業所の充実策として、受け入れ定員の拡大に向け場所の確保に取り組まれている。現状は定員 19 名プラス 3 名の 22 名が利用しており、平成 24 年度までの 5 年間で約 13 名の作業所希望者が予想される。当面の課題は場所の確保であるが、あわせて社会参加、地域との交流、関係機関との連携、公的施設提供による活動支援、仕事内容や収入の向上に向けた市の働きかけが求められる。市障害福祉計画上、どのように取り組まれるのか。

**【答】** 昨年来、通所希望者の父母の会と連携して作業場の確保に取り組んできたが、空き家で新たな福祉作業所を開設することについて地元地



区会、近隣住民などへの理解を求めてきた結果、理解が得られたので来年4月の開設に向けて一定のめどがついた。

今後は、円滑に開設できるよう施設の改装に要する経費、通所希望者の体験通所に要する経費などを年内に予算化したい。

### 給食センター調理部門の一部民営化の取り組みについて

**【問】** 取り組み状況、メリット、一部民営化以後の課題対応は。

**【答】** 民間委託については平成8年策定の行財政改革大綱に基づく第2次実施計画で掲げ、検討を重ね、本年2月の学校給食センター運営委員会で審議し、保護者説明会などを経て、7月に承認決定され、21年度から民間委託に向け準備している。

メリットとして、民間企業による食品衛生管理や品質管理、組織経営マネジメントなどのノウハウや柔軟性を取り入れ、業務の効果的な遂行と事業経費の縮減効果である。

**【要望】** 職種替えになる職員の処遇については、受け入れや研修に十分配慮され、新たな人材として行政のパワーアップにつながるよう努力していただき、その人材の活用こそが一番のメリットになることを期待して、経過を見守りたい。



### 個人質問

井上 健太郎

### 自治基本条例について

**【問】** 内容をより身近なものにする

ため、市民に向けたミニ集会やフォーラムの必要性を感じるが、見解は。

**【答】** 条例素案の検討に合わせ、自治基本条例をスッと理解できるような分かりやすい資料を作成している。

条例素案と解説資料が出来上がった段階でパブリックコメントを実施し、市民の意見を聞かせていただく。

**【要望】** 情報の共有に努めていただきたい。

### まちづくり大学について

**【問】** 職員による講義だけでなく、公民館や社会福祉協議会、市民活動団体などによる講座を加えられないか。また夜間開講などの検討は。

**【答】** 多様な学習資源をより効果的に活用するためにも指定管理者が管理運営を行っている施設や出資法人などによる講座を企画に加えられるよう協議していく。

市民活動団体など市民による講座については、大学の構想には含めていないが、生涯学習を推進するうえで大切な視点なので、市民が持ち味を発揮できるような環境づくりに努める。

また、夜間講座の開設も含め、多種多様な手法による講座スタイルの構築ができるよう、協議していく。

**【要望】** 安全安心スクールやボランティア養成講座などを登録講座とすることで実践と直結できると思う。

狭山池博物館ボランティア講座など、前向きな検討を。

### 上初湯川ふれあいの家について

**【問】** 利用活性化のため、オートキャンプ場として開放できないか。

**【答】** 検討していただくよう働きかけていく。

**【要望】** レジャーとレクリエーションのバランスを保てるよう「山びこ体験」などモデル事業の実施や「川

の安全教室」の開催など、社会教育として自然体験活動の支援を。



### 個人質問

松尾 巧

### 学校及び公共施設の耐震化促進を

**【問】** 最近、地震が頻発しており、子どもや住民の命と安全を守るため耐震・防災に強いまちづくりが求められている。なかでも学校や公共施設の耐震化は急務である。今年4月に文部科学省が公立学校の耐震改修状況を発表した。小・中学校の耐震化率全国平均は62.3%、大阪府内の平均は56.9%で、大阪狭山市は48.5%である。小・中学校の耐震診断と補強工事が計画的に進められているが、法改正され国の補助率が高まったので、残りの計画を早められないか。

**【答】** 構造耐震指標の低いところから年次計画により進めてきた。今年度は、東小学校と南第一小学校で耐震補強している。残る2棟も最優先で早期に耐震化を図る。

**【問】** 幼稚園・保育所の耐震診断が予算計上されたが、今後の計画は。

**【答】** 園舎等は平屋建てが多い。危険性の高い園舎があれば、平成22年度までに耐震補強工事を行う。

**【問】** 図書館・公民館は建築後、相当年数を経過している。耐震診断と補強工事の必要性はないか。

**【答】** 耐震診断は、平成18年度に完了した。図書館は基準値以上である。公民館は基準値より若干低く、

2階部分の補強が必要である。

### 交通安全対策の充実を

【問】 交通量の増加で市内の幹線道路は車が渋滞する状況で、安全対策の充実が望まれる。

①大阪狭山市駅の踏切拡幅工事が進展しているが、これに伴う狭山岩室線の駅直近での一部拡幅の経過は。

②市道の交差点・T字路などで、一旦停止や標識が見にくい箇所がある。改修を望む。



【答】 ①踏切拡幅は10月末完成目途であるが、狭山岩室線の駅直近部分の一部拡幅は、地権者との整合が図れていない状況で、引き続き取り組む。

②標識や路面表示の見にくい箇所は、黒山警察に報告し改修を要請する。

議案は常任委員会に付託され審査されました  
主な内容は次のとおりです

# 委員会審査

## 建設厚生 常任委員会

平成19年度国民健康保険特別会計  
(事業勘定) 歳入歳出決算認定

【問】 現在、被保険者で所得200万円以下の構成割合は。また低所得者にとっては、負担能力の限界を超えた保険料になっているのではないかと。

【答】 割合では約74%となっている。低所得者の方については、納付相談を実施している。

【討論】 平成19年度決算は、平成20年度からの新たな医療保険制度の実施に向けたシステム改修費等であり、保険料については被保険者に一定配慮され、事業の運営上必要不可欠なもので適切な執行であったと考える。また、昨年の職員不祥事事件については、市民の信頼回復のため、今後も再発防止に向け、なお一層努力をしていただくことを要望し、賛成。

国民健康保険は、構造上低所得者や無職者が多く、保険料の負担は大きく負担能力の限界を超している状

## ◆議会だよりの表紙写真を募集します◆

以下の『お願い』を必ずお読みの上、ご応募くださいますよう、よろしくお願いいたします。

### ★お願い★

●募集写真のテーマは「新春」です。市内でテーマに関連したものを題材として下さい。

※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得て下さい。写真(画像)の著作権並びに被写体の持つ諸権利(特に肖像権)に関して、一切の責任を負いません。

※写真を必要に応じてトリミング(切り抜き)して利用することをご承願います。

●応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ(フィルム写真での応募はご遠慮願います)とし、加工や合成されていないものとします。

●ファイルサイズ(容量)は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル(おおむね600万画素以上)のものに限らせていただきます。

●議会事務局までご応募下さい。(必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、ご応募下さい)

●写真(画像)データは返却いたしませんので、ご注意ください。

●応募締切日は平成21年1月13日とします。

●応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考し決定します。

◎ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせ下さい。

〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局 (TEL 366-0011 内線569)

メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp

況である。平成 19 年度決算は、問題の多い後期高齢者医療制度を導入するためのシステム料等の内容となっている。また、一部詐取された金額も含まれており、再発防止、適正な事務執行を行って、信頼回復に万全を期すよう指摘し、反対。

### 平成 20 年度後期高齢者医療 特別会計補正予算（第 1 号）

**【問】** 現在、特別徴収されている人数は。また、平成 20 年 10 月から新たに保険料が天引きされる人数は。

**【答】** 特別徴収は 3,411 人で、特別徴収から普通徴収にかわる人は 46 人である。

**【問】** 終末期相談支援料導入の目的は何か。

**【答】** この支援料は、医学的知見に基づいて回復を見込むことが難しいと判断された患者に対し、本人の同意を得た上で、終末医療診療方針を決定してもらうための医療費である。  
**《討論》** 今回の補正は、被保険者に対する保険料軽減策によるシステム改修に伴うものであり、やむを得ない措置であると考え。今後も被保険者に経済的負担が過度とならないような施策を講じるよう要望し、賛成。

後期高齢者医療は 75 歳という年齢で区別し、今まで社会保険の扶養家族であった人や収入がない人も保険料が徴収されるものである。また、保険料は 2 年ごとに引き上げられ、差別医療と負担を押し付ける制度である。この制度を認めることができないし、廃止を求めているので、反対。



### 平成 19 年度一般会計歳入歳出 決算認定

**【問】** 歳入全般に関して、国の三位

一体の改革などによる本市への影響について伺う。

**【答】** 税源移譲により市税が約 1 億 7,500 万円、定率減税廃止で約 1 億 4,400 万円、特別交付金が約 4,200 万円で合計約 3 億 6,100 万円の増収であった。平成 18 年度で所得譲与税、減税補てん特例交付金及び減税補てん債で合計 6 億 4,766 万 9,000 円の収入が、平成 19 年度ではすべてなくなり、実質 2 億 8,647 万 5,000 円の収入減で、本市にとっては税源移譲によるメリットは見いだせないのが現状である。

**《討論》** 平成 19 年度決算については、歳入では昨年度より約 9,700 万円の減少となり、非常に厳しい状況となっている。歳出では、南第二小学校の大規模改造工事等や、乳幼児等入院医療費の助成対象の拡大などさまざまな事業に取り組んでいる。また、財政調整基金を取り崩すことなく、4 年連続黒字を確保されたこと、経常収支比率も昨年度より改善されたことは評価する。引き続き効率的で健全な財政運営に努められ、積極的な情報開示を進めるとともに、多様化する市民ニーズに的確に答えていただくことを要望し、決算認定には賛成。

三位一体の改革で収入が増にならないといけないうのに減になっている。定率減税廃止で市税は増えたが、

市民にとっては増税となっている。国の政策的な問題点についてはきちんとものを言っていく必要があり、国に抗議する意味からも反対。また、職員不祥事事件では、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金があるので、一般会計にも何らかの影響があるのは明らかであるなど、認定しにくい問題があると考え。

### 平成 20 年度一般会計補正予算 （第 4 号）

**【問】** 今回の補正は、債務負担行為の補正も含まれているが、なぜ債務負担行為にしなければならないのか。

**【答】** 年度を越えての契約をするための根拠となるもので、来年度からの業務のスムーズな執行と、製造期間がかかる等、今年度に契約する必要があるためである。

**《討論》** 今回の補正は、幼稚園・保育所の耐震診断業務委託料や特別会計への繰出金など事業執行に必要な予算であり、また、債務負担行為についても、それぞれの事業の円滑な推進に必要なものと考えるので賛成。

今回の補正は、給食センターの民間委託に向けての債務負担行為が含まれている。この事業については、実施に踏み切っていくのではなく、まだ検討段階であると判断する。もっと慎重な論議が必要と考えるので反対。

## 議会を傍聴しましょう

12 月定例会の日程は、右のとおり予定しています。

なお、11 月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

また、本会議のようは、市内 5 か所（ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所 1 階ロビー）で生映像を放映します。

（ただし各施設休館日を除く）

### 第 4 回定例会の日程

12 月 1 日（月）開会（初日）  
10 日（水）代表質問  
11 日（木）個人質問  
16 日（火）建設厚生常任委員会  
18 日（木）総務文教常任委員会  
24 日（水）再開（最終日）

# 9月定例会で審議された案件と議決結果

案 件	議決結果
<b>(議員提出議案)</b> ・議会委員会条例の一部改正条例 ・議会会議規則の一部改正規則	可決 (全員) 可決 (全員)
<b>(議案)</b> ・教育委員会の委員の任命 (宮崎順介氏) ・教育委員会の委員の任命 (瀬川武美氏) ・固定資産評価審査委員会の委員の選任 (岡田尚明氏) ・専決処分の承認 [土地改良事業の施行・平成20年度一般会計補正予算 (第3号)] ・平成19年度歳入歳出決算認定 [一般会計・国民健康保険特別会計 (事業勘定)] ・平成19年度歳入歳出決算認定 [下水道事業特別会計・西山霊園管理特別会計・老人保健事業特別会計・土地取得特別会計・介護保険特別会計 (事業勘定)・東野財産区特別会計・池尻財産区特別会計・大和川下流域下水道組合・水道事業会計] ・議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 ・特別職報酬等審議会条例等の一部改正条例 ・公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正条例 ・消防団員等公務災害補償条例の一部改正条例 ・指定管理者の指定 [市文化会館・老人福祉センター・心身障害者福祉センター及び母子福祉センター・さつき第二作業所・市民ふれあいの里 (花と緑の広場・青少年野外活動広場・スポーツ広場)・コミュニティセンター・社会教育センター] ・平成20年度補正予算 [一般会計・後期高齢者医療特別会計] ・平成20年度補正予算 [国民健康保険特別会計 (事業勘定)・介護保険特別会計 (事業勘定)・東野財産区特別会計]	同意 (全員) 同意 (全員) 同意 (全員) 承認 (全員) 認定 (多数) 認定 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (多数) 可決 (全員)
<b>(請願・陳情・要望)</b> ・妊産婦健康診査の公費負担の拡充を求める請願 ・単身者用共同住宅建設反対の請願 ・「議会基本条例」、「自治基本条例」の制定を求める陳情 ・1型糖尿病患者のハイリスク分娩管理加算を含む妊娠から分娩までの費用軽減に関する要望	採択 (全員) 継続 (多数) 継続 (全員) 採択 (全員)
<b>(意見書)</b> ・1型糖尿病患者のハイリスク分娩管理加算を含む妊娠から分娩までの費用軽減を求める意見書 ・地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書 ・公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求める意見書 ・道路財源の「一般財源化」に関する意見書 ・太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書 ・地方財政の充実・強化を求める意見書	可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員) 可決 (全員)

議会日誌

- ◆ 8月25日 ○議会運営委員会
- ◆ 9月1日 ○本会議 (初日)
- ◆ 9月10日 ○本会議 (代表質問)
- ◆ 9月11日 ○本会議 (個人質問)
- ◆ 9月16日 ○建設厚生常任委員会
- ◆ 9月19日 ○総務文教常任委員会
- ◆ 9月26日 ○本会議 (最終日)

## 市民の皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の弔電・香典を自粛する申し合わせをしています。